

JSCE2025

2025年5月29日



本文書の位置づけ

- JSCE20XXは、土木学会全体の**直近5か年の活動の方向性を示す計画**
- **JSCE2025**は、2025年度～2029年度の5年間を対象期間とする
- 本文書は**JSCE2025の基本文書**として、土木学会の組織運営・活動の方向性を示すもの
- 土木学会の組織面での大きな改革（JSCE2000「土木学会の改革案」）から約四半世紀が経過した今、次の四半世紀を見据えて「**土木学会**」のあり方を捉え直す**契機**とすることを企図して作成
- 5年間の活動期間が終了したときに、本文書で定めた目標像の実現を目指す
- 本文書は、取り組み事項の具体的内容（アクション）を示した実行計画を記載したものではなく、**具体的な取り組みは、本文書を骨格として計画期間の中でアジャイル的に進めていく**

土木学会 5 か年計画の位置付け

- **JSCE2000 – 土木学会の改革策 – (1998)**
 - 企画運営会議で審議・調整され、理事会で承認された土木学会改革のための諸課題とそれに対する取り組み
(理事会企画運営連絡会議策定)
- **JSCE2005 – 土木学会の改革策 – 社会への貢献と連携機能の充実 (2003 – 2008)**
 - 土木学会の中期目標、中期計画を表明する手段として位置付け、今後 5 年を目途に見直し、学会の健全さと活力を持続するための評価・実行システムとして組み込む
(理事会企画運営連絡会議策定)
- **JSCE2010 – 社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力 – (2010 – 2012～2014)**
 - 土木を取り巻く現状を再認識し、土木界における共通的課題を整理・集約するとともに、土木学会がとるべき行動の重点課題を設定
(理事会企画運営連絡会議策定)
- **JSCE2015 – あらゆる境界をひらき、市民生活の質向上を目指す – (2015-2019)**
 - 総合学問である土木工学を強く意識し各種問題に土木学会として向き合い、直近に解決すべき問題や将来にわたって継続的に検討すべき問題をとりまとめ
(企画部門 (企画委員会) 策定)
- **JSCE2020～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～ (2020-2024)**
 - 20～30 年後に達成すべき目標として「中期重点目標」を定めて、この達成に向けて、5年間に重点的に取り組む事項を社会や会員に対して具体的に示す
(企画部門 (企画委員会) 策定)

▼企画委員会レポート（2000）
▲技術推進機構設立（1999）

JSCE
2000

JSCE
2005

JSCE
2010

▼公益法人化（2011） ▼100周年（2014）
▲国際センター設立（2012）

JSCE
2015

▲土木広報センター設立（2016）

Covid-19
(2020～2023)

JSCE
2020



財政基盤の改善と効率的な企画運営のための方策

重点的に取り組む課題と対応するプロジェクトの推進

学会改革の諸課題の抽出
・部門ごとの対応状況と検討中課題

学会の3つの使命の提示
・学術・技術進歩への貢献
・会員の資質と顧客満足度の向上
・国内・国際社会に対する責任・活動

3つの使命と9つの機能
・学術・技術の進歩への貢献
・技術者の資質と顧客満足度の向上
・国内・国際社会に対する責任・活動

3つの使命と9つの機能
・学術・技術の進歩への貢献
・国内・国際社会に対する責任・活動
・技術者資質と会員満足度の向上

3つの使命と9つの機能
・JSCE2015を踏襲

長期目標の設定
・中期目標とアクションプラン

喫緊の課題と強化すべき役割の提示
・問題解決能力
・射界とのコミュニケーション機能

重点目標
・地球温暖化対策等分野横断的、総合的課題解決への積極的取り組み
・公正な立場からの専門的知見の提供
・技術者支援
・学会運営の適正化・効率化と分かりやすさの向上

重点課題
(学会の重点課題)
・社会とのコミュニケーションと変化へのダイナミックな対応
・社会的技術（問題解決技術）に関する調査研究と積極的成果発表
・社会への直接的貢献
・国際化への積極的対応
・土木界と土木技術者に対する信頼回復
・土木技術者の地位と社会的認知度向上
・学会活動の活性化・効率化

中期重点目標と重点課題の設定
中期重点目標：20～30年
・安全で安心して生活できる
・持続性の高い国土再構成への提言
・世界各国が安定的に発展できる
・国土形成への提言
・公正な立場からの専門的知見の発信
・社会インフラ技術者の育成と社会的認知の啓発

重点課題：5年
1. 震災からの復興と防災・減災のための基盤（ハード・ソフト）構築
2. 福島第一原子力発電所事故の対策のための土木技術の集約
3. インフラの機能維持・改善・新機能付加と次世代負担の低減・分担システムの構築
4. 地球規模の課題への対応
5. 大規模イベントとインフラ・空間整備への緊急対応
6. 次世代技術者の育成と活用
7. 国際的技術価値移転の推進
8. 価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用
9. 他機関・他分野との連携
10. 学会内活動の有機的結合とその評価

中期重点目標と重点課題の設定
中期重点目標：20～30年
目標1（安全・安心）
安全で安心して生活できる
持続性の高い国土再構成への提言
目標2（国際）
我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献
目標3（コミュニケーション）
専門的知見に基づく公正な立場での対話と情報蓄積・公開を促す仕組みの整備と利活用
目標4（人材）
次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現

プロジェクト
・土木を軸に国難災害に立ち向かう
・メンテナンスの担い手を育て、インフラを守る
・土木映像の蓄積と活用
・土木D&I2.0に向けた活動の場とツールを作る

企画運営連絡会議の明確化

部門の3グループ化
・企画戦略グループ
・学術研究グループ
・組織運営グループ

組織系統見直し

部門変更に対応した組織再編

委員会業務と事務局対応の明示

委員会業務と事務局対応の明示

行事における委員会と事務局の業務分担の明示

組織に対する言及は約20年行われていない

学会のあり方

学会組織

事務局

はじめに

VUCAの時代でも確実に起こり得ること

- **気候変動－気象災害の激甚化・極端気象**

- カーボンニュートラルに向けた世界的潮流／2024年－温暖化から「沸騰化」へ／豪雨・豪雪、酷暑、四季の消滅

- **人口減少**

- 2024年は年間出生数が80万人割れ／若年人口の減少は止まらず／人口減少下でも労働力人口は女性・高齢者の参加で短期的に増加しているが、絶対数の減少により長期的には低下するとの予測／地方部と都市部での様々な格差が常態化

- **国際化**

- 外国人人口の増加／外国人人材の活用

- **日常生活とネットの融合の加速**

- コロナ禍を経て普及したリモート環境での交流のさらなる進化／ネットが不可欠な社会サービスの提供／Cyber-Physical systemsの台頭

- **生成AIの台頭と進化**

- ハルシネーション（AIが事実とは異なる情報や誤った情報を生成する現象）によるミスリード／信頼できる包括的な情報源の必要性

土木界が直面する課題

- **発生する現象（自然災害）への対応（事前・渦中・事後）**
- **国土や都市・地域の構造・かたち・成長に資するインフラ投資・整備**
 - コンパクト化を進めるインフラ（撤退の都市計画）／二地域居住を支えるインフラ／デジタルツイン
- **インフラ劣化**
補修・維持管理だけでなく、機能不全、機能不足等を含めたインフラ劣化への対応
 - 八潮の道路陥没事故は、現時点でその全容が明らかになっていないが、2012年の笹子トンネル天井板落下事故以来の衝撃／あらためて、インフラの劣化に対する取り組みを行う重要性が社会で認識される契機に
- **労働者不足、土木人材の減少、技術継承性の低下**
 - 学生にとって卒業後の進路が不明瞭（名称から「土木」を学ぶ先が認識できない）／企業負担での土木再教育
 - 土木系の教育課程で十分な土木教育が行われていない／土木教育を受けてきていない他分野の人材の採用
- **自然・社会環境の変化に対するインフラの機能不足や、目的・用途の変化**

問題意識

- 先人たちが蓄積してきた当**学会**の様々な「知」は、**広く国民に適切に伝わり、その上で、適切な社会貢献ができているのだろうか**
- 当学会がその機能を最大限に発揮して、本来の存在意義を最大限に高めるためには、**学会はどのような場として機能するべきであろうか**
- 土木技術者（会員）の能力・資質を高めることで社会に貢献することを企図する当学会の活動が、今後も持続可能な形で継続しうるために、**学会の組織はどうあるべきであろうか**

JSCE2025の目的

- 「**予見 (Forecasting)**」と「**遡見 (Backcasting)**」という二つのパースペクティブから、『現状』と『未来』をつなぎ、課題解決と新たな価値創造を統合する5か年計画として、学会が主として**目指すべき方向性や取り組むべき活動**、将来に亘っても活力のあるコミュニティとして存在しうるための**組織体制や運営の在り方を提示**する

企画委員会

学会企画運営のあり方を議論し、理事会へ提示

■メンバー

吉谷委員長（企画部門主査理事）

福田幹事長、副幹事長

三輪専務理事

企画部門 担当理事

WG主査・メンバーの一部

部門リエゾン

副幹事長以上を
執行部とする

過去のレビュー

現状認識

将来展望

現状分析WG

■メンバー

主査：下大園委員

副査：学の委員

：三輪専務理事

+ 企画委員会委員、支部委員

+ 他部門の委員、事務局（本部・支部）

将来展望WG

■メンバー

主査：岡崎委員

副査：学・産・官および事務局職員

・若手PU小委員会、学生小委員会

JSCE2025

現状の課題を起点とした
検討

現状分析WG



『現状』と『未来』をつなぎ、
課題解決と新たな価値創造を
統合する5か年計画



将来展望WG

未来志向での
新たな視点に基づく検討

**学会の場はどこまで、どのように
広がってきたのか？**

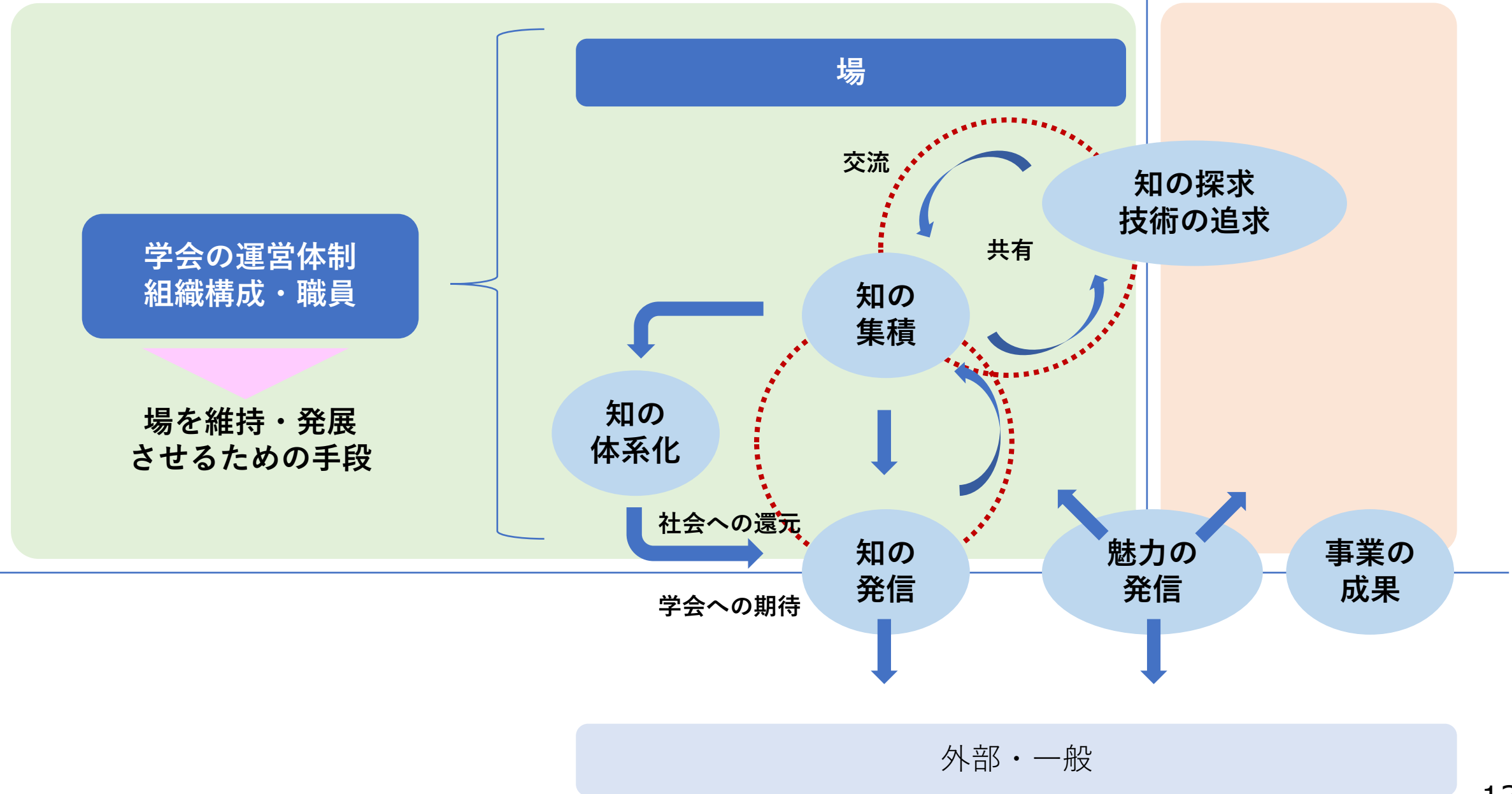
土木学会とはなにか

－学会の価値・役割の確認

- 既往のJSCE20XXやJSCE2025検討前のフリーディスカッション、現状分析WGでの議論から、現在の**学会という「場」と「活動」**およびこれまで提供してきた**価値を改めて概念的に整理**
- 土木学会がこれまで果たしてきた**意義、役割は変わっておらず**、むしろ**これまでの役割に加え新たな役割が期待されている**
- 土木学会のあり方を捉え直し、**学会内部（会員・委員会等）だけでなく土木界や社会に対して、学会の価値・役割を伝える必要性**がある
- 学会には、機会を提供する「場」としての役割や、多様な価値を提供する場としての役割があると考えられるが、その**現状はどうなっているだろうか？**

土木の
内側

土木の
外側



使命	機能	活動 黒字:定款第4条 ()内は項番を示す 赤字:100年ビジョン、青字:JSCE2015	対象		
			会員	産官	市民
学術・技術の進歩への貢献	学術・技術の先端性・統合化	・土木工学に関する調査、研究(1)	●	○	
	学術・技術の事業への展開性	・分野横断的な調査研究活動の促進 ・土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申(3) ・知識・技術の事業への応用	○	●	
	技術蓄積・移転性・流通(技術基準の国際化)	・土木工学に関する学術、技術の評価(7) ・資料の収集・保管・公開(10)、図書、印刷物刊行(4)	○	●	
国内・国際社会に対する責任・活動	公正な立場からの専門的知見の提供・技術支援等の社会貢献	・土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申(3) ・社会的課題への取り組み、災害緊急調査の実施 ・地域問題の解決への貢献 ・新しい公共の制度化・普及 ・地方公共団体における倫理条例制定の提言	○	●	●
	国際調和と貢献	・土木工学の発展に資する国際活動(2) ・建設産業の海外展開への支援 ・世界的な土木学協会連合の形成	○	●	○
	情報収集・分析・発信機能	・土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施(5)	●	○	●
		・土木に関する啓発及び広報活動(9) ・社会とのコミュニケーションの推進 ・国土・土木教育の普及	○	○	●
	技術者支援(技術力の向上、倫理観の研鑽等)	・土木工学に関する奨励、援助(6) ・技術者交流の促進	●	○	○
技術者資質と会員満足度の向上		・土木工学に関する学術、技術の評価(7) ・技術者の能力保証と活用	●	○	○
		・土木技術者の資格付与と教育(8) ・学校教育、継続教育の推進・改善	●		
		・会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行(4)	●	○	○
	情報取得機会の拡大	・土木関係資料の収集・保管・公開及び土木図書館の運営(10) ・会員と学会、会員相互のインターフェース機能提供 ・支部活動の推進	●	○	○
		・学会運営の適正化・効率化 ・会員制度の拡充 ・ダイバーシティの推進 ・会員が活動する場の提供 ・効率的な学会運営 ・学会情報の公開	●		
	学会運営の適正化・効率化				

「土木学会」のMVV (ミッション・ビジョン・バリュー)

土木の使命 – 「社会と土木の100年ビジョン」より (土木の使命)

- ・ 常に、長期的かつ大局的な展望を保ちながらも、時代の変化を敏感に捉え、さまざまな課題や社会からの要請に応え、公益の増進を図るための不断の努力を続けること

(土木界、土木学会、土木技術者の使命)

- ・ 土木界が行ってきたこれまでの経験を踏まえ、様々な社会の課題解決に向けて、さらには持続可能であり、次世代が夢と希望を持つことができる社会の構築に向けて、今まさに我々がすべきことを考え、それらを活動に移すことによって、将来の社会をより良いものに変えていくこと

「土木学会」のMVV (ミッション・ビジョン・バリュー)

土木学会の「ミッション」ー土木学会がなすべきこと

定款に定められた目的や100年ビジョンに示された役割、

JSCE2015で定められた3つの使命が該当 – 土木学会の不変的な価値を示す

- 「土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与すること」(土木学会定款)
- 「学術・技術の進歩への貢献/社会・人類の発展への貢献（社会的課題への取り組み・国際貢献・社会とのコミュニケーションの推進）/技術者の育成、資質向上」(社会と土木の100年ビジョン)
- 土木学会の3つの使命「学術・技術進歩への貢献」「国内・国際社会に対する責任・活動」「技術者資質と会員満足度の向上」(JSCE2015)

「土木学会」のMVV (ミッション・ビジョン・バリュー)

土木学会の「ビジョン」ー土木学会のあるべき姿

これまで学会で策定されたさまざまなレポートでも提示 | 本質的にその内容は変わっていない

(社会と土木の100年ビジョン)

- ・ 社会の中で**土木工学・事業の発展のための広範な土木技術者の活動・交流拠点**

「企画委員会2000年レポート」(2000.4)

- ・ 社会資本整備の方向と進め方について、**広範な議論を展開し、提言**を行う

「JSCE2005」(2003.5)

- ・ **専門家が集まる学術団体**

「宣言：公益社団法人への移行にあたって」(2011.5)

- ・ **土木界による公益増進の中心的存在／社会基盤・システムのあり方や提供の仕組みに関する調査研究と学術・技術の交流・評価**

JSCE2015 (2015.11)

- ・ 会員にとって受動的なサービス提供のほかに、会員が**能動的な行動により自らの技術力、サービス提供力を向上させる場**

「土木学会」のMVV (ミッション・ビジョン・バリュー)

土木学会の「バリュー」ー土木学会がやるべきこと

学会の役割として「社会と土木の100年ビジョン」で整理されて以降、中期重点目標として掲示
ー中長期的な「バリュー」として現在も引き継がれている

(社会と土木の100年ビジョン)

○学術・技術の進歩への貢献

- ・ 知識・技術の先端性、学際性、総合性の追求

○社会・人類の発展への貢献

- ・ 社会的課題への取り組み
- ・ 国際貢献
- ・ 社会とのコミュニケーションの推進

○技術者の育成、資質向上

- ・ 学校教育、継続教育の推進、改善／技術者の能力保証と活用／技術者交流の促進／ダイバーシティの推進

「土木学会」のMVV (ミッション・ビジョン・バリュー)

土木学会の「バリュー」ー土木学会がやるべきこと

学会の役割として「社会と土木の100年ビジョン」で整理されて以降、中期重点目標として掲示
ー中長期的な「バリュー」として現在も引き継がれている

(JSCE2015：中期重点目標)

- ・ 安全で安心して生活できる持続性のある国土形成への提言
- ・ 世界各国が安定的に発展できる国土形成への提言
- ・ 公正な立場からの専門的知見の発信
- ・ 社会インフラ技術者の育成と社会的認知の啓発

(JSCE2020：中期重点目標)

- ・ (安全・安心) 安全で安心して豊かな生活ができる持続性の高い国土再構成
- ・ (国際) 我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献
- ・ (コミュニケーション) 専門的知見に基づく公正な立場での対話と情報蓄積・公開を促すしくみの整備と利活用
- ・ (人材) 次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現

「土木学会」のMVV (ミッション・ビジョン・バリュー)

土木・土木学会のこれら本質的な使命や中長期的なミッション・ビジョンは今でも変わらず、不変的なものとして捉える

JSCE2025では、これまで示されてきたMVVを踏まえつつ、
改めて、**直近5年間における短期の「ビジョン」「バリュー」を提示**

JSCEの「ミッション」

使命・役割

使命

- 土木の使命は、「常に、長期的かつ大局的な展望を保ちながらも、時代の変化を敏感に捉え、さまざまな課題や社会からの要請に応え、**公益の増進を図るための不断の努力を続けること**」（社会と土木の100年ビジョン）
- 土木界、土木学会、土木技術者の使命は、「土木界が行ってきたこれまでの経験を踏まえ、様々な社会の課題解決に向けて、さらには持続可能であり、次世代が夢と希望を持つことができる社会の構築に向けて、今まさに我々がすべきことを考え、それらを活動に移すことによって、**将来の社会をより良いものに変えていくこと**」（社会と土木の100年ビジョン）

役割

- 土木学会の目的は、「**土木工学の進歩**および**土木事業の発達**ならびに**土木技術者の資質向上**を図り、もって**学術文化の進展と社会の発展**に寄与すること」（土木学会定款）
- 土木学会の役割は、「学術・技術の進歩への貢献/社会・人類の発展への貢献（社会的課題への取り組み・国際貢献・社会とのコミュニケーションの推進）/技術者の育成、資質向上」（社会と土木の100年ビジョン）

JSCEの「ビジョン」

あるべき姿/未来像

長期の「ビジョン」
数十年～100年

学会が実現したい未来は
あるべき学会自身の未来は



短期の「ビジョン」
数年～10年

学会が実現したい未来は
あるべき学会自身の未来は

JSCEの「バリュー」

価値観/行動基準

DE
I

共有
Engineering

交流
Society

具体的な「アクション」

学会の体制

- 現在の3グループ制は、JSCE2005（2003年）において提示され、現在に至る（図4）
- プロパー活動組織（技術推進機構（1999）、国際センター（2012）、土木広報センター（2016））が設置され、会員による活動だけでなく、学会（事務局）が行う活動が増加している
- 他方、**支部および支部事務局については、この四半世紀で大きな変化はない**
- 部門を軸とした運営体制が確立されている反面、かつての企画運営会議のような**学会の全体的方向性を定めるマネジメント組織や機能がなくなっている**（これは、全体計画であるJSCE20XXが、横並びの部門の一つである企画部門から提示されている状況からも明らか）

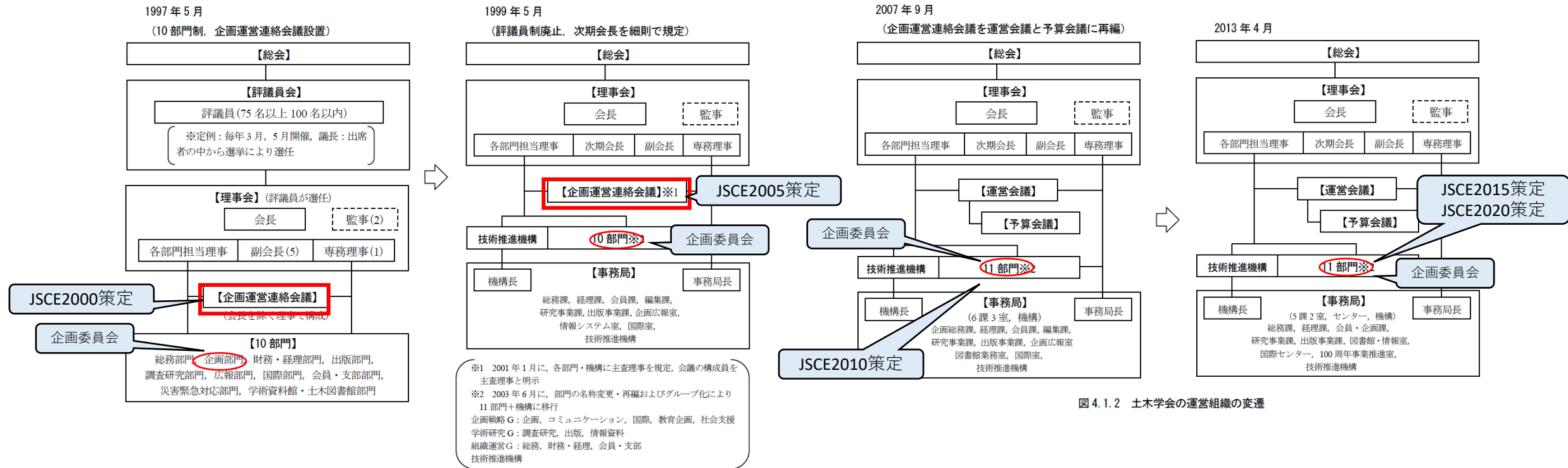
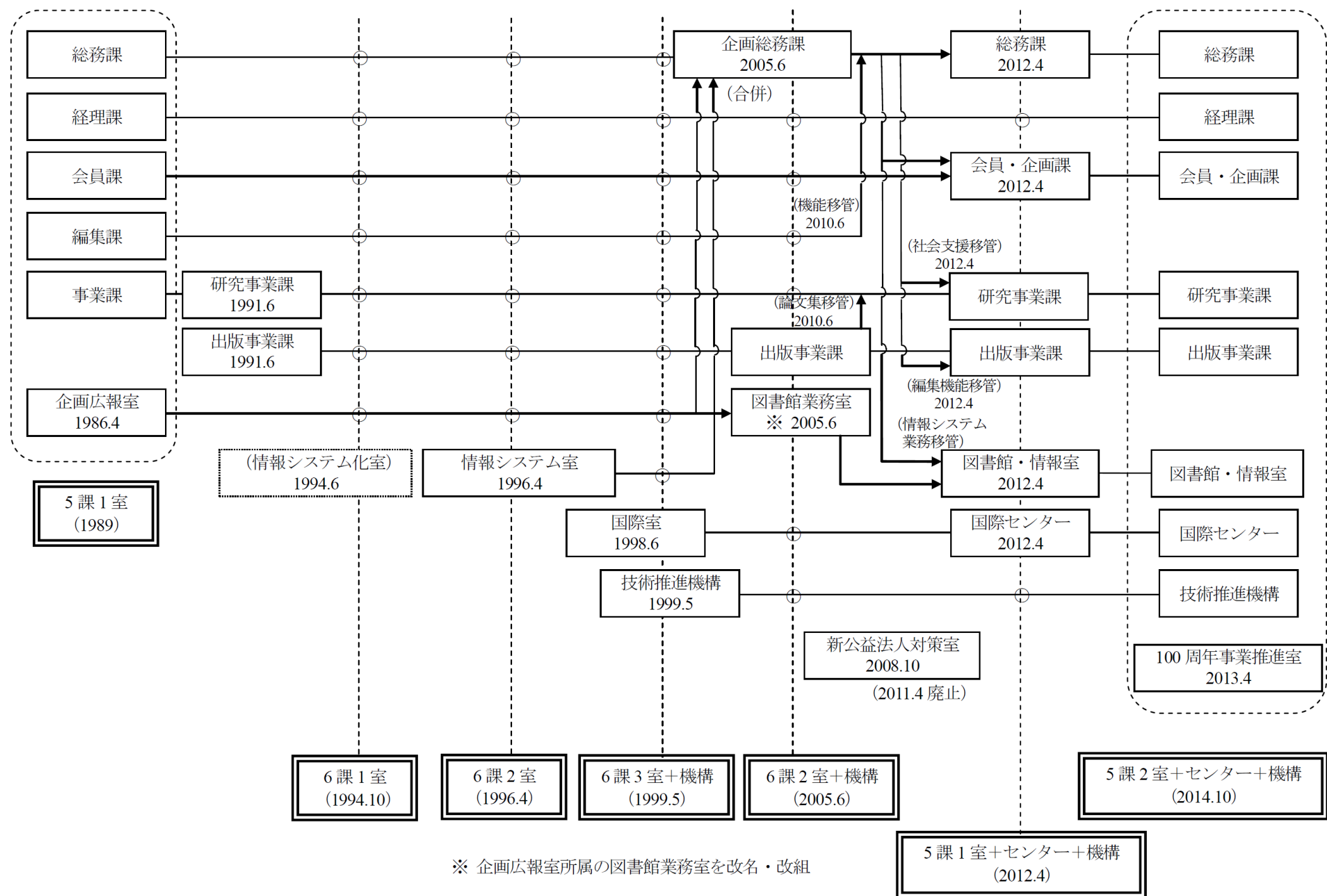
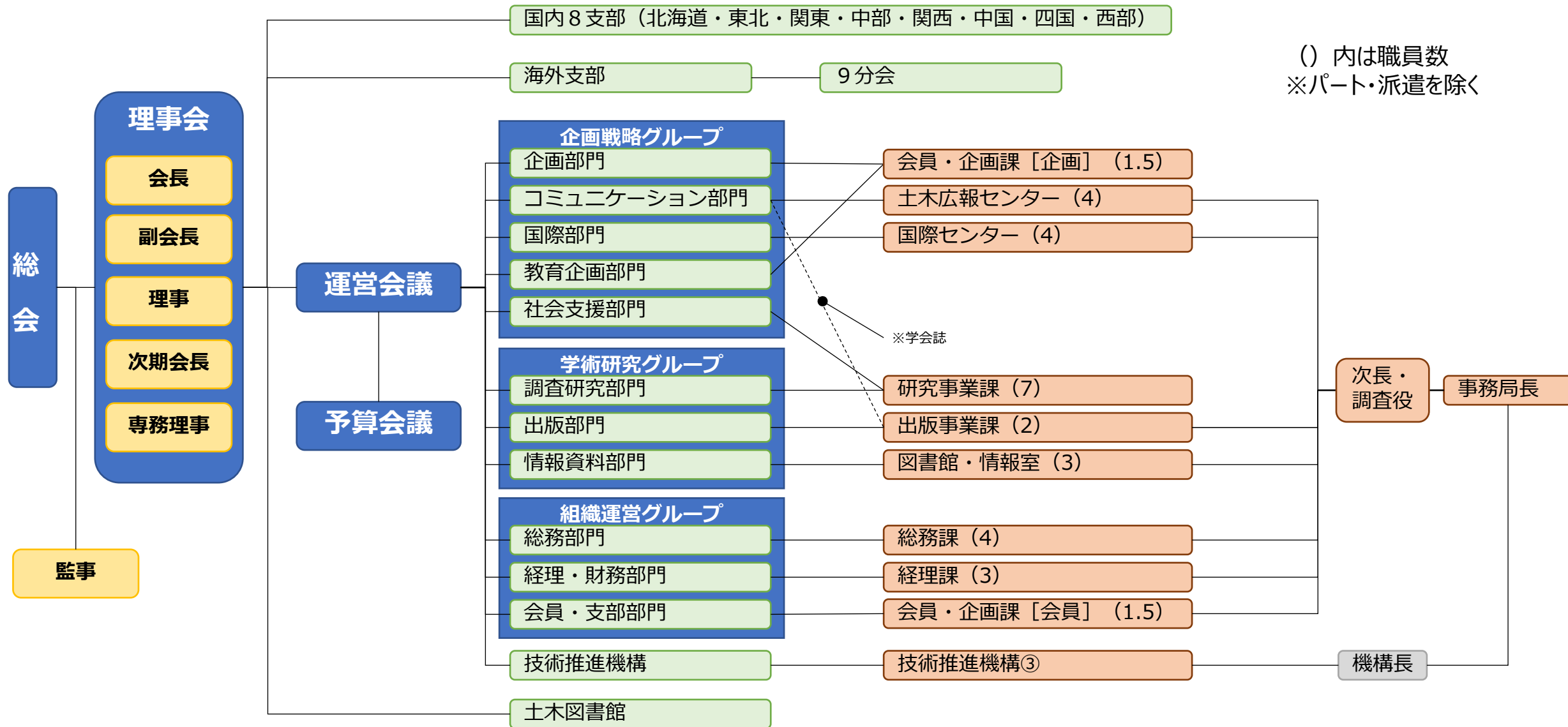


図 4.1.2 土木学会の運営組織の変遷



学会の運営組織と事務局組織(2025.3時点)



学会の運営組織と学会規程での位置づけ

運営規程で規定

正副会長会議

土木学会有識者会議

定款で規定

理事会

会長

副会長

理事

次期会長

専務理事

総会

監事

細則で規定

運営会議

予算会議

定款で規定・詳細は細則

国内 8 支部（北海道・東北・関東・中部・関西・中国・四国・西部）

海外支部

分会（支部による）

9 分会

運営規程で規定

土木広報戦略会議（細則第35条(1)のみ）

企画戦略グループ

企画部門

コミュニケーション部門

国際部門

教育企画部門

社会支援部門

企画部門会議（企画委員会）

コミュニケーション部門会議

国際部門会議

教育企画部門会議

社会支援部門会議

学術研究グループ

調査研究部門

出版部門

情報資料部門

調査研究部門（研究企画委員会）

出版部門会議（出版委員会）

情報資料部門会議

組織運営グループ

総務部門

経理・財務部門

会員・支部部門

総務部門会議

経理・財務部門会議

会員・支部部門会議

技術推進機構

技術推進機構運営会議

土木図書館

←上位規程に組織の定めはない（定款に事業として定めがある）

アンケート等から抽出された課題 (現状分析WG)

学会の各組織を対象とした「組織活動実態把握アンケート」、会員および建設関係者（非会員）、一般市民を対象とした「土木学会に対する意識調査アンケート」を実施

・「学会の知の探求・集積」に関して

- 持続可能な活動：環境に配慮した持続可能な活動の推進

- 教育プログラムの充実：継続教育プログラムの充実、専門知識・スキル向上講座

- ◇ 環境問題への取り組み：環境問題に対する取組強化、研究やプロジェクトの推進

- ◇ 災害対応力の向上：災害時の対応力を強化するための訓練やシミュレーション

- ◇ 倫理教育の推進：技術者としての倫理観を高めるための教育プログラム導入

・「学会の知の体系化」に関して

- 人材育成の強化：若手技術者の育成、CPDプログラムの充実

- 教育機関との連携：大学や専門学校との連携強化、教育プログラムの充実

- ◇ 技術標準の策定：新しい技術標準の策定、業界全体での標準化推進活動

アンケート等から抽出された課題 (現状分析WG)

学会の各組織を対象とした「組織活動実態把握アンケート」、会員および建設関係者（非会員）、一般市民を対象とした「土木学会に対する意識調査アンケート」を実施

・「学会の発信、外部との交流」に関して

- 国際協力の強化：他国の土木学会・団体との連携強化、国際的な視野拡大、国際的学術交流推進、海外研究者との共同研究の拡充
- 広報活動の強化：学会の活動や成果を広く社会に発信、認知度向上、SNSやウェブサイトを活用した広報活動強化
- 会員サービスの充実：会員向けのサービス・サポート体制の強化
- イベントの多様化：セミナーやWSなどイベントを多様化、参加者ニーズに対応、オンラインイベントの開催頻度増
- ◇ 中小企業の支援：中小企業の技術力向上や経営支援
- ◇ 多様な働き方の推進：リモートワークやフレックスタイムなど、多様な働き方を推進
- ◇ 技術者の健康管理：技術者の健康管理やメンタルヘルスのサポート体制整備
- ◇ 文化活動の支援：技術者の文化活動や趣味を支援、リフレッシュの機会提供
- ◇ 学会誌の改善：学会誌の内容充実、読みやすさ・デザインの改善
- ◇ 会員間の交流促進：会員同士の交流促進イベント、ネットワーキングの機会提供

アンケート等から抽出された課題 (現状分析WG)

「組織活動実態把握アンケート」、会員および建設関係者（非会員）、一般市民を対象とした「土木学会に対する意識調査アンケート」を実施

・「学会の体制、運営」に関して

- デジタル化の推進：オンライン・SNSを活用した情報発信とコミュニケーション強化
 - 組織の効率化：業務プロセスの見直しと効率化、DXの推進
 - 技術革新の促進：最新技術の導入と活用を促進し、技術力の向上
 - 運営の透明性向上：学会運営に関する情報公開の徹底、意思決定プロセスの透明化
 - 会員の意見反映：会員の意見や提案をもっと積極的に取り入れる仕組み、定期的なアンケートや意見交換会
 - 技術情報の共有：最新の技術情報や研究成果を共有する場の拡大、定期的な技術報告会やニュースレターの発行
 - 地域活動の強化：地域ごとの活動の活発化、地方支部の活動支援や地域イベントの開催、地域ごとの課題に対応
- ◇ データ共有の促進：プロジェクトデータの共有と活用を促進し、効率的な業務遂行
 - ◇ 地域活動の強化：地方支部の活動を活性化し、地域ごとの課題に対応

アンケート等から抽出された課題 (現状分析WG)

学会の各組織を対象とした「組織活動実態把握アンケート」、会員および建設関係者（非会員）、一般市民を対象とした「土木学会に対する意識調査アンケート」を実施

- その他（全般的事項）

- 資金調達の多様化：資金面の限界を克服するための多様な資金調達方法（スポンサーシップや寄付などを検討）

- 会費の見直し：会費の使途明確化、見直しや減額の検討

- 若手研究者の支援：若手研究者への支援強化、研究発表の機会や奨学金の提供

- ◇ 女性技術者等の支援：

- キャリア支援やネットワーキングの機会増加、女性研究者の活躍を支援するための具体的な施策、女性向けのネットワーキングイベントやメンター制度の導入

01

土木学会の 価値・役割

土木学会の価値・役割とは？（定款をもとに議論）

世論をリードする
未来像の提示

インフラの
あるべき姿の提示

土木工学の
存在意義の提示

土木工学
学問のハブ

02

土木学会の 将来像

土木学会の「将来像：あるべき姿」とは？

土木学会の「価値・役割」をもとに、土木学会の将来像、
求められる「あるべき姿」を検討

03

将来の会員・ 職員の姿 （ペルソナ分析）

土木学会の将来像が実現したとき、会員はどうなるか？

「土木学会に関わっている人」または「将来関わってもらいたい人」はどんな人か？
ペルソナを設定し、悩みや課題のある「現状」から、土木学会と関わることで悩みや
課題が解決された「5年後の状況（あるべき姿）」を検討

04

施策

「あるべき姿」に近づくための施策とは？

ペルソナから導き出される土木学会の「あるべき姿」に近づくためには、具体的に
どのような施策が必要なのかを検討

キャッチフレーズ(案)：つながる力で広がる未来！土木・家庭・地域に貢献する新しい働き方！

【設定】

コア会員
日本人



サンプル

名 前：

すずき せいや
鈴木 征矢

年 齢： 43歳

性 別： 男性

出身地： 宮城県仙台市

現住所： 東京都

家族構成

妻（システムエンジニア）
子供2人（10歳、8歳）

趣味／
感心事

- ・ ラーメン食べ歩き、キャンプ
- ・ 現場の困りごと
- ・ 子供の面倒見、妻のケア
- ・ 地元の活性化

職 業

ゼネコン
課長／現場監督の実績あり

土木との
関わり

土木工学科出身

土木学会
との関わり

会員
コンクリート委員会、企画委員
会など多くの委員会を歴任

■現在の状況

鈴木さんは、ゼネコンで課長を務める土木技術者で、現場監督としての豊富な経験を持つ。

土木工学科出身で、コンクリートに関する専門知識を活かし、土木学会ではコンクリート委員会や企画委員会をはじめ、多くの委員会に関わってきた。

しかし、会社の指示で学会に入会したものの、委員会活動が増えるばかりで、会社から正式に評価されるわけでもなく、有休を使って参加しているのが実情だ。

学会活動には興味があるが、日々の業務が忙しく、自分の時間を削ってまで続けることに疑問を感じている。

また、家庭の課題も大きい。

妻はシステムエンジニアで、仕事に本格復帰したいと考えているが、子供の中学受験も控えており、家事や育児のサポートが必要だ。仕事と家庭の両立に加え、地元仙台的活性化にも貢献したいと考えているが、具体的にどう関わればよいのかわからず模索中。

さらに、スキルアップのための文献収集や事例調査の方法にも悩んでおり、仕事のやりがいを見出しながら成長する道を探している。

■5年後...（悩み、課題が解決した時の状況）

これまでは幾つもの委員会委員を掛け持ちしている状況であったが、業務として会社から認められ、学会活動に参加しやすくなったことも影響し、若手・ベテランともに社内での土木学会員が増えたことで、いくつかの委員会委員業務を分担することができるようになった。

また、委員会ではこれまで大御所の先生の顔を伺いつつ用務を行っていたが、委員会内では呼称を「さん」付けにするなどにより、これまでのようなヒエラルキーがなくなり、円滑にストレスなく用務をこなせるようになった。

大学院修士課程修了後ゼネコンに就職し、現場監督等を経験。家庭では子供が2人で慌ただしい日々を過ごしているが、公私ともに充実するにしたがって、これまで培ってきたスキルで地元仙台に貢献したいと考えるようになった。

そこで土木学会東北支部のfacebookを見てみると、都会から地元仙台の方とのつながりができ、支部主催のイベント（土木の日関連イベント、子供たちの現場見学会など）にも積極的に参加し、地元の土木人材育成に貢献できた。また、支部活動を通じて、本部の学会活動（専門技術委員会と、その他に特定のPJのWGメンバーに応募）に積極的に参加し、自身のスキルアップと人脈形成につながった。特に、水工学や地盤工学等の他分野の研究者との交流が生まれ、仕事へのモチベーションもアップできた。これらが可能となったのは、業務として会社から認められ、学会活動に参加しやすくなったことも影響している。その報告も兼ねて、上司とのコミュニケーションの機会が増えた。

技術的な問題を、学会のメタバース上の図書館等を通じて容易に調査可能となり、業務に利活用している。このメタバース空間では、同業者での意見交換も活発であり、その中でパパ友ができ、子育てに関する悩みを共有する中、アドバイスをもらったことで家事の効率化につながり、家族にも喜ばれた。

ペルソナ分析で抽出された主な課題 (将来展望WG)

【会員の交流】

- ・ 部門を横断する学術や事例、技術、会合の情報を共有する仕組みがない
- ・ 他支部や他部門・他業種との交流が持ちにくい
- ・ 活動に使用するツールやシステムが委員会により異なっている

【会員の活動】

- ・ 民間企業では各種委員会活動が会社から認められておらず、有給休暇などを用いて学会活動を行うケースもある
- ・ 活動に参加する層が固定化し、自由闊達な意見交換が行われにくい

【情報公開・活用】

- ・ 欲しい情報が蓄積されていない、またはアクセスが困難

【支部活動】

- ・ 支部でどのような活動がなされているかわかりづらい
- ・ 支部間および支部-本部間の交流が乏しい

ペルソナ分析で抽出された主な課題 (将来展望WG)

【支部活動】

- 支部でどのような活動がなされているかわかりづらい
- 支部間および支部-本部間の交流が乏しい

【アウトリーチ】

- 学生が土木業界を知る機会，土木技術者が異業種と交流できる機会に乏しい
- 子供や社会科教育など、基礎的な興味を持った層へのアプローチが少ない
- 自治体職員が活用できる資源が少ない
- 市民や報道機関向けの情報が届いていない

【会員種別】

- 学生会員が継続加入するメリットが見えづらく，卒業・修了後に退会してしまう場合が多い
- 会員になるメリットが会誌＋全国大会での発表権以外に見えづらい
- 一部の情報収集や学会聴講など、少しだけ関わりたい人の選択肢がない

ペルソナ分析で抽出された主な課題 (将来展望WG)

【DEI】

- 外国出身の委員長、委員が登用されづらい
- 会誌，委員会での外国語対応が十分にできていない
- 委員間のヒエラルキーを感じ，意見するのをためらうケースがある

【組織の体制】

- 既往の委員会と部門が細分化されすぎている
- 委員と事務局職員の関係が対等ではないケースがあり，円滑に対話できない
- 職員の精神的な負担が大きい
- 経費精算、予算要求，委員会活動に伴う手続きが煩雑

この五年間で新たに社会で顕在化した課題

JSCE2020策定以降のこの5年間で、土木界やそれを取り巻く社会情勢において起こった大きな変化

- 人口集積地でも顕在化したインフラ老朽化
- 見えないインフラの老朽化による社会生活・機能への影響
- 総数としての労働力不足、インフラ分野（交通・建設）での労働力不足
- 生成AI の急速な進化に対応しきれない社会（誤情報・偽情報による世論形成）
- 巨大プラットフォーマーの台頭 など

これからの時代の土木学会の姿

「土木学会」にはなにが求められているか (課題のまとめ)

- 一般市民の視点
- 土木界の視点 (国)
- 土木界の視点 (地方自治体)
- 土木界の視点 (教育・研究機関)
- 土木界の視点 (建設会社・コンサル・インフラ事業会社)
- 会員・委員・職員の視点

これからの時代の「土木学会」の価値 (バリュー)

土木学会の役割

学術・技術の進展 : 学術・技術の進歩への貢献 (技術・学術)

社会への直接的貢献 : インフラの整備・運用、提言を通じた社会への貢献 (発信)

会員の交流と啓発 : 土木技術者の資質向上への貢献 (人材)

これからの時代の「土木学会」の価値 (バリュー)

土木学会の強み

－学際性

土木工学は、本会の研究委員会の多様性にも示される多岐にわたる学問分野を内包するほか、他の工学分野や工学以外の分野との連携・融合によって社会への貢献を目指す「総合工学」を志向する学際性を有する。

－超学際性

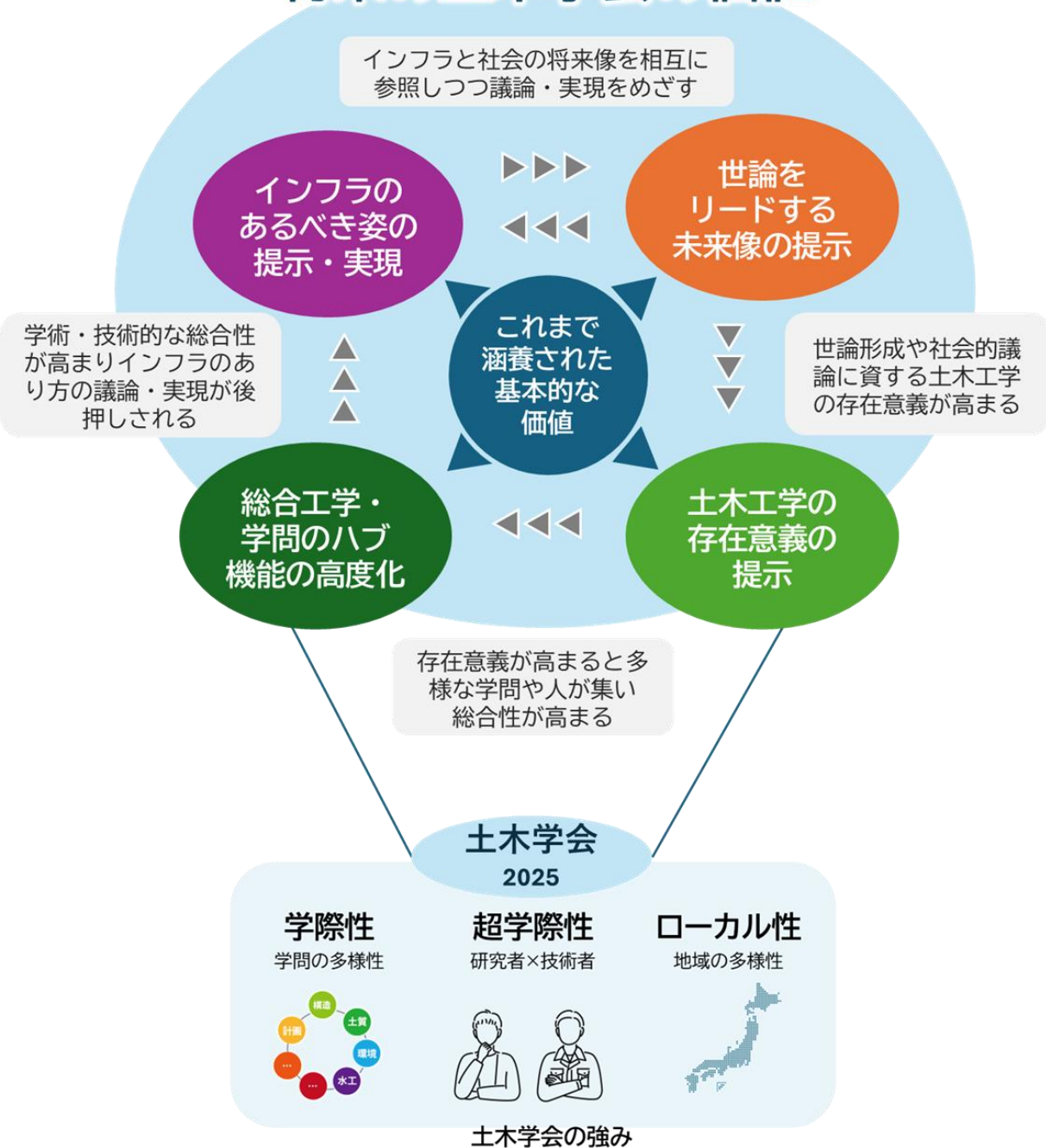
土木工学は、学術知のみならず実践知を重視し、その融合を目指す。

そのため本会は研究者のみならず技術者が主体的な役割を果たす超学際性を有する。

－ローカル性

土木工学は、社会の安寧と発展を見据えた学問であり、その学術の発展は広範・多様な地域性を踏まえた知見の一般化を目指しつつ、各々の地域社会に実践的な貢献を成すことを目指す。そのため本会は、地域の地理的・文化的多様性を踏まえたローカル性を有する。

将来の土木学会の価値



総合工学としての土木工学を進展させる学問のハブ

各部門の学術・技術の進展に加えて工学内外の様々な分野との連携・融合を導く学問のハブとして機能
(学術・技術の集積・連携機能)

インフラのあるべき姿の揭示と実現

インフラのあるべき姿を学会内外に示すとともに、インフラの整備・運用が望ましいかたちで実施されることに貢献

学術・技術の集積・連携機能が強化されることで、学術と技術の融合性が高まり、その実現が後押しされる。

世論をリードする将来の社会像（未来像）を提示

社会におけるインフラの役割とそのあり方とその実現への道筋を提示し、将来の社会像についての議論を喚起・リード

インフラの将来像と将来の社会像は相互に参照しつつ議論

土木工学の存在意義の提示

インフラへの理解を促進し、社会的な議論を牽引することで、土木工学の存在意義の認知を高める

土木工学の存在意義が高まることで、多様な学術・技術や人の集積性をより高め、総合性が高まる。

土木学会の価値

世論をリードする
未来像の提示

インフラの
あるべき姿の提示

土木学会の
存在意義の提示

土木工学
学問のハブ

民間産業
建設業・建設関連業

学校・先生
学生(小中高・大学...)

保護者



学術・技術の進歩への貢献(学術・技術)
社会への直接的貢献(社会・インフラ:提言)
会員の交流と啓発(コミュニケーション)

あなたをつなぐ
あなたがつなぐ
新たなコモンズ

2030 年の土木学会

JSCE2025でのバリュー (やるべきこと)

JSCE2025でのバリュー（やるべきこと）

- 現状分析・将来展望で同様に挙げられた事項
 - 将来においても継続して活動を支える学会としていくために特に重要な事項
- 持続的に実行していくために必要と考えられる学会運営のあり方を見直し
- 社会・土木のために土木学会で取り組む必要があると考えられる具体的な項目は、JSCE2025初年度中に検討し、残りの期間中にアクションを行う

土木学会で取り組みが求められること

学会の現状を踏まえて今後取り組みが求められる事項

【土木学会において創造する価値の方向性】

- 直近の重点課題（環境・災害）の解決に努めること
- 各地域の課題に対する取り組みの強化
- 土木学会の国際交流・国際貢献についてのあり方・方向性の議論
- 土木学会の社会一般とのコミュニケーションのあり方・方向性に関する議論
- 土木学会が実施する技術者教育のあり方・方向性に関する議論

土木学会で取り組みが求められること

学会の現状を踏まえて今後取り組みが求められる事項

【土木学会における価値創造の方法や仕組み】

- 学会活動のスクラップ&ビルドの仕組みや新たな活動資金調達の仕組みの検討
- 学会活動（運営側）に参画する会員の割合を増やす検討
- 非会員の学会活動参加に関する受益者負担の検討
- 学会活動の計画及び実績に関する記録のアーカイブ化と情報アクセス環境の構築
- 学会内各組織における開かれたメンバー選定のあり方（公募の割合を高める、等）
- 学会全体（本部・支部共通）の会員データベースの構築と活動履歴の蓄積の検討

土木学会で取り組みが求められること

学会の現状を踏まえて今後取り組みが求められる事項

【土木学会における価値創造の方法や仕組み】

- 学会（本部・支部）各組織の活動に、
会員が容易にその情報を知得し参画できる仕組みの構築
- 各支部の業務負担を軽減する仕組みの検討・導入と、
支部と本部の役割分担についての検討
- 学会運営・行事企画に女性や若手会員を一定程度参画させる仕組みの検討
- 学会活動におけるDE&Iの促進
- 土木学会が所蔵する「知」へのオンラインアクセスの促進
- 会員向けSNSサービスの提供の検討

学会の将来像を見据えて 今後取り組みが求められる事項

今後土木学会に求められる機能

土木学会の持つ「**学問の多様性**」「**研究者と技術者の協働**」「**地域の多様性**」を活かし、
学問のハブとして機能するとともに、インフラのあるべき姿を提示・実現することで
世論をリードし、学問の意義を高める循環を形成すること

そのために

- 不確実な社会を支える原動力となる技術者・研究者のための「融合知・共有空間」を提供する
- 学会内外のあらゆる境界をひらき知恵と技術を結集することで、会員が自らつながりたくなる居場所を成す
- 社会やそれを支えるインフラのあり方について必要な発信を行い、市民の理解促進と意識の向上に寄与する

学会の将来像を見据えて 今後取り組みが求められる事項

今後対応すべき事項

【組織間交流の推進】

- ・ 部門間での情報共有・意見交換を支援し部門横断的な取り組みを支援する

【会員の交流の推進】

- ・ オンライン上での会員交流を促進し、日々のコミュニケーションの円滑化と交流を図る
- ・ オフライン（全国大会、研究発表会等）での会員交流をより促進する
- ・ 会員マッチングによる協働を支援する
- ・ 会員が全国で社会貢献できる環境を構築する（関係人口ならぬ関係会員）

学会の将来像を見据えて 今後取り組みが求められる事項

今後対応すべき事項

【会員活動の促進】

- 会員が業務として委員会活動等に参加できるよう、所属元に働きかける
- 委員会活動への若手・他業種の参加を促す

【情報の蓄積・公開】

- 会員が土木学会の情報（知見・成果）を活用しやすくする
 - 学会が保有する資料・動画をデータベース化する
 - イベントアーカイブを整備し、有料配信の仕組みを構築する
 - 教材として活用できる資料や情報を共有・公開する
- 周知を強化し、情報の存在やアクセス方法を学会内外に広く周知する

学会の将来像を見据えて 今後取り組みが求められる事項

今後対応すべき事項

【支部活動の活性化】

- 支部活動を支援・可視化する
- 支部間連携・本部-支部間の連携を強化する

【アウトリーチの強化】

- 子供がインフラ学習に継続的に関わることを促す
- 高専・工業高校、小中高の社会科教育など多様な教育機関へのアプローチを図る
- 学生と企業・業界との接点を創出する
- 公務員向け支援を拡充する

学会の将来像を見据えて 今後取り組みが求められる事項

今後対応すべき事項

【会員種別の多様化】

- ・ 関心をもつ人が土木学会の資産を活用できる新たな会員種別を導入する

【DEI推進】

- ・ 誰もが伸び伸びと発言できる雰囲気醸成し、組織のフラット化を図る
- ・ 学会運営・学会活動への多様な人材の参画を促進する
- ・ ハラスメント対応を明確化する

【組織体制・文化の見直しと改善】

- ・ 委員会構成を見直し、既往の委員会と部門の再整理を検討する
- ・ 事務局職員が委員会活動等に対等なパートナーとして参加できる環境を醸成する
- ・ 各種申請手続きを明確化し、事務処理を効率化・簡素化する

学会全体として取り組む事項

1) 学術・技術の発展に繋げる分野横断・連携の一層の推進と支援

- ・ 学会内での分野横断・連携の推進と支援
- ・ 学会外との分野横断・異分野連携の推進と支援
- ・ 学会の各専門分野と市民との交流・連携の推進

2) 学会活動の知見の蓄積、流通と活用方策の検討

- ・ 学会内の活動のアーカイブ化とオンラインアクセスの推進
- ・ インターナルコミュニケーション・エクスターナルコミュニケーションの推進
- ・ 他分野なども含めた新たな技術や情報などのプラットフォーム化の推進

3) 学会活動におけるDEIの促進

- ・ DEI行動宣言の推進

4) 体系的な技術者教育・土木教育の推進とアウトリーチ

- ・ カリキュラムの設計と教材開発

5) 地方組織の活性化と相互交流の推進、本部・支部の連携促進

6) 学会活動と多くの会員との関係改善

- ・ 学会活動への会員参加の促進、会員が必要とするWEBサイト・WEBサービスの検討

社会課題に対して取り組むべき重点項目

1) VUCAへの対応

- ・ VUCAへの学会としての即応力の醸成 – 学会内の分野横断、学会外との連携による対応力の強化

2) 気候変動・極端化する災害への対応

- ・ カーボンニュートラル、グリーンインフラ、ネイチャーポジティブ、流域治水、地震災害（国難災害）

3) 劣化するインフラへの対応

- ・ インフラメンテナンス、専門人材の育成

4) 社会の安全・安心を支え、未来を描く人材育成

110周年プロジェクトで提示された「2040年代の土木技術者像を実現させるための教育や制度についてのまとめ」なども踏まえた取り組み

- ・ 体系的な学習環境（カリキュラム）の提供、教育資源（教材）の共有、業界や社会に向け、「信頼ある情報源」としての発信と蓄積（イベント重視の発信からの転換）

5) グローカル（Global&Local）な取り組みへの対応

- ・ 国際的な課題への対応、地方における課題への対応

持続的に実行していくための学会運営のあり方の見直し（運営体制、活動評価、予算配分等）

（組織と予算）

- サイロ化を解消し横断的・複合的な社会課題に対応する運営組織構築
 - （本部）11部門・1機構の見直し – 部門の上位に立つ運営企画組織の明確化
 - 本部と支部の機能・関係性の整理
- 評価に基づいて予算を重点化するしくみと活動・組織のスクラップ・アンド・ビルド
- 新たな資金調達の仕組み
- サイロ化を解消する、学会内でのインターナルコミュニケーションの再構築

（会員）

- 会員の帰属意識やエンゲージメントを高める取り組みの検討と実施
- 非会員の学会活動参加に関する受益者負担の検討（会員メリットの向上）
- 会員種別の多様化（ジュニア会員、等）

持続的に実行していくための学会運営のあり方の 見直し（運営体制、活動評価、予算配分等）

（事務局）

- 学会運営を支える事務局体制の見直し（本部）
 - 3つの会務執行グループに対応した組織構成
 - プロパー職員に求められる役割・能力・知識の明確化
- 支部事務局負担の軽減（前述の機能・関係性の整理と連動）

（各種規程）

- 各種規程・手続きの見直し（合理化・簡素化）

JSCE2025での具体的アクション

(共通)

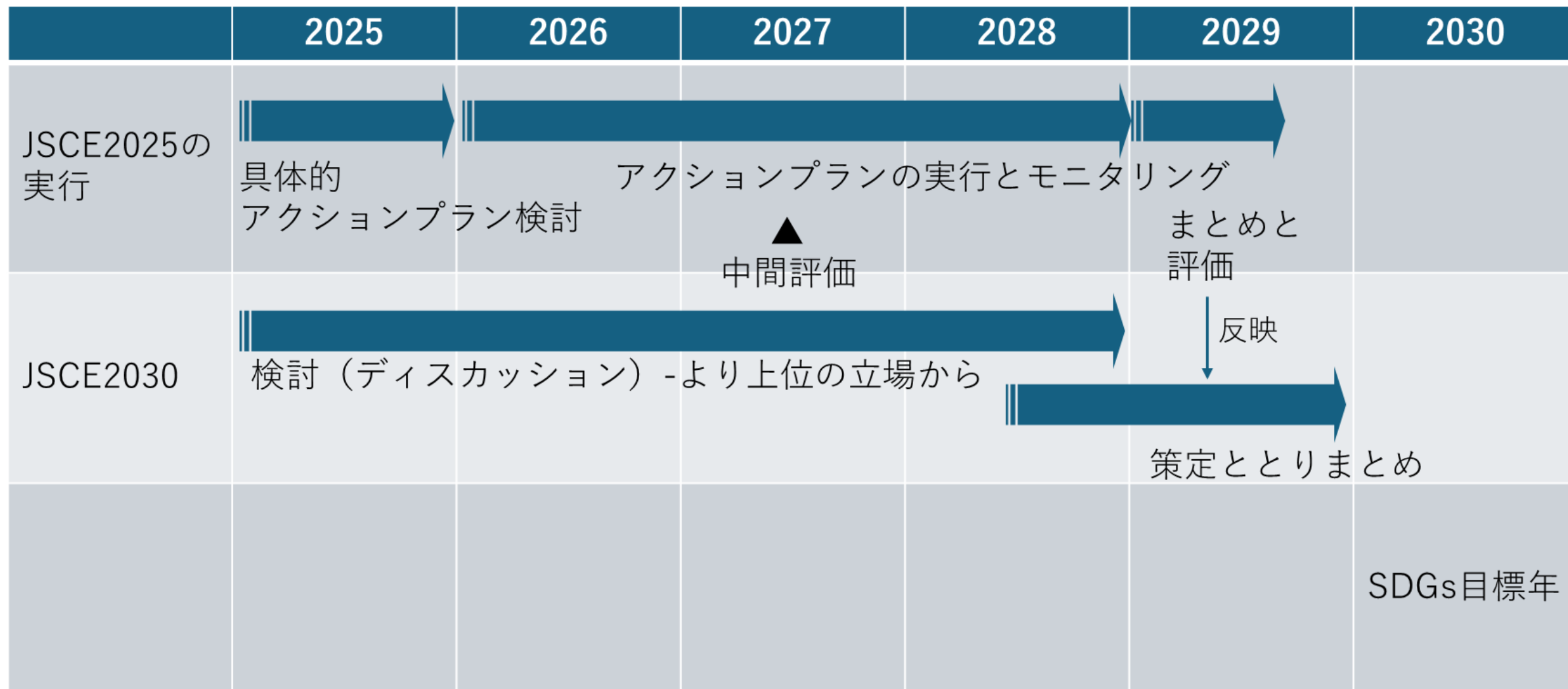
- JSCE2025期間中に取り組む具体的なアクションプランは、2025年度に検討
- 2026年度～2028年度をアクションプランの実行年とする
- 最終年度にあたる2029年度はフォローアップととりまとめ（課題整理）

(重点テーマ)

- 2025年度前半に重点テーマの具体化を、後半に横断的組織の構成を行い、2026年度～2028年度において活動を重点的に実施する

(学会改革)

- 本部・支部を含めた土木学会全体について、中期的視点に立った運営を担保しうる組織体制の構築を進める
- 上記取り組みを進めるため、本部事務局の体制を整備する



JSCE2030に向けて

JSCE2025の実践の一方、次期五か年計画（JSCE2030（仮））についての議論も並行して行う必要

（議論の観点）

- SDGs（持続可能な開発目標）は2030年を目標年としているが、JSCE2025を含め、土木学会としてSDGsに十分に対応できていない
- 国土形成計画や社会資本整備重点計画、国土交通省の技術基本計画など、関連する計画も脇に置きつつ、土木学会が、分野を横断し、境界をひらき、土木と社会の未来を描くためにどのような役割を担うか、議論を深める必要
- 次の目標である**Beyond GDP、SWGs(Sustainable Well-being Goals)** に土木はどのように貢献していくか、JSCE2025の実行期間中から、議論し、JSCE2030を検討していく必要性
- JSCE2030は、JSCE2025で検討する土木学会全体を俯瞰する立場の組織で検討が行われる必要